

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人学校児童生徒保護者負担軽減			整理番号	85		枝番号				
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	84	
係名				区民生活部管理課				上位施策名		No		
予算事業名				外国人学校児童生徒保護者負担軽減		コード	11000		就学のための経済的支援		58	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		57 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金交付要綱						
	住民基本台帳又は外国人登録原票に記載されている者で、外国人学校に通学する児童生徒の授業料を納入している保護者					(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			外国人学校に通学する児童生徒につき、月額6000円を補助金として保護者に交付する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 授業料の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。						
活動指標名(式)			(1) 延べ補助金交付人数(1人/6,000円/1ヶ月)		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 延べ補助金交付件数前年度比伸び率(%) (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
指標	活動指標(1)		人	1,088	1,088	1,200	986	1,200		1,200	82.2	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	90	100	120	90	120		120	75.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,601	6,491	7,223	5,939	7,223		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.42	0.21	0.20	0.21	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,777	1,911	1,812	1,903	1,812			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	10,378	8,402	9,035	7,842	9,035				
	単位あたりコスト(-)÷		円	9,539	7,722	7,529	7,953	7,529				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	10,378	8,402	9,035	7,842	9,035					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			授業料助成(1人/6000円/1ヶ月)				986	人	5,916			
			役務費						20			
			その他 ()						3			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	82.2	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	82.2
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	交付見込み件数を下回ったため					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	授業料は増加傾向にあり、保護者の経済的負担は増加してきている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教育に関する格差是正を趣旨とする要望が出されている。また、申請内容が複雑な為に補助金交付に該当しない保護者からの苦情・要望もある。				
	今後の予測	今後も保護者の経済的負担が見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 公立小中学校と異なり、授業料等の支払のある外国人学校に子どもを通学させる世帯の教育費格差是正に役立っている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 保護者の負担軽減を目的とした補助金であり、現行補助金額は23区中最低額であるため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 保護者の負担軽減を目的とした補助金であり、現行補助金額は23区中最低額であるため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 各学校により申請方式が異なっており、現時点で統一することは困難であるため、コストを下げる余地はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保護者の経済的負担を考慮し、低所得者を手厚くするなど検討の余地があるが、補助金適正化方針を受け、所得制限を設けるなど補助金のあり方の見直しを図る必要がある。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	区財政圧迫による予算増額の困難性				
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	少子化と言われているが、ここ数年交付件数はあまり変わらない。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		奨学資金				整理番号	752		枝番号		
担当部課名		教育委員会学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	741
係名		就学奨励係				上位施策名		No			
予算事業名		奨学資金貸付		コード	72500		就学のための経済的支援		58		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区奨学資金に関する条例						
	高等学校等の在学学生及び入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な者。		(2) 同施行規則								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3) 同実施基準								
高等学校等の在学学生及び入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な者への資金貸付。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
活動指標名(式)		修学が困難な者に、勉学に必要な資金の一部を貸付けることにより、経済的な負担の軽減を図る。									
(1) 貸付件数(中学生及び高等学校等在学学生)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(2) 貸付額(入学準備金及び月額奨学金)		(1) (代)貸付者卒業率=貸付卒業者数/入学年度貸付者数									
		(2) 償還率=収入済額/調定額									

区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
		計画	実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)		424		397	437		395		433		
	活動指標(2)		117,115		107,782	128,660		106,468		116,908		
	成果指標(1)		81.2		90.1			82.7				
	成果指標(2)		41.2		43.2			44.3		45.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	117,563		108,215	129,127		106,872		117,393	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円	19		21	26		25		46		
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.17 0.00		1.07 0.00	1.21 0.00		1.13 0.00		1.02 0.00		
	人件費	千円	10,523		9,737	10,963		10,238		9,241		
	常勤職員分(超勤分含む)	千円										
	非常勤職員分	千円	0		0	0		0		0		
	総事業費 + +	千円	128,086		117,952	140,090		117,110		126,634		
	単位あたりコスト(-)÷	円	302,090		297,108	320,572		296,481		292,457		
	財源	千円	56,023		64,282	51,441		71,128		63,839		
受益者負担分	千円											
国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +	千円	56,023		64,282	51,441		71,128		63,839			
差引:一般財源 -	千円	72,063		53,670	88,649		45,982		62,795			
受益者負担比率 ÷	%	43.7		54.5	36.7		60.7		50.4			

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	入学準備金	国公立	42	人	4,200
	入学準備金	私立	60	人	18,000
	月額奨学金	国公立	118	人	23,832
	月額奨学金	私立	175	人	60,436
	その他	(貸付事務費)			404

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	90.4	活動指標(2)の17年度達成率%	82.8	17年度予算執行率%	82.8
		17年度は入学準備金は、16年度より増加したが、月額奨学金に関して予想を下回る結果となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		返還率の向上に向けて、一昨年度策定した改革案を実行および係内全職員による組織的督促の実施により、一昨年度まで低下し続けていた返還率を17年度はさらに1%ほど上昇することが出来た。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	この奨学金貸付事業は、昭和34年度に開始されたが、高等学校等の進学率が高まるのに比例して貸付者も増加した。さらに最近においては、不況の影響で貸付数は増加していた。16年度の入学準備金の貸付者数は減少したが、17年度はまた入学準備金の貸付者数が増加した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	不況の影響で商売の破綻や会社から解雇されてしまい子どもの教育費の工面が困難になった時に、区が実施している高校生を対象とした奨学金制度があるのは有難いという一方で、返済の滞りに対する厳しい意見もある。					
	今後の予測	長期化する景気の低迷に伴い、貸付者が増加する傾向が見込まれている。16年度生の入学準備金貸付者数は減少したが、17年度生の入学準備金貸付者数は増加し、月学奨学金は予想より下回ったが、いままでの申込者数の増加傾向から考えると、引き続き申込者数が減少することは、予測できない。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 経済的な理由から修学するのが困難な者への奨学資金の貸付けは、若い世代の人材育成と教育の機会均等に寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 返還率が年々減少していることについて、返還方法を原則として口座振替に変更する。納付書払いだと納付を忘れてしまうようなことがあり、口座振替を原則とすることで返還率の向上が期待できる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 貸付制度であるため受益者負担の考え方は馴染まない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 予算のほとんどが貸付金であり、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 奨学金の審査決定までを区で行い、貸付の事務を金融機関等で行い、利子分を区で負担する方法も考えられる。この場合、事務量の軽減は考えられるが、利子補給の手法や範囲、債務保証等、検討すべき課題は多い。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 一昨年度策定した改革案を実行し、返還率の向上を16・17年度は実現できた。今後も返還率の向上のために次のことを行っていく。 返還している者に対して、納め忘れの防止に効果が期待できる口座振替による返還方法を更にすすめていく。 滞納者に対しては、本人に返還する意思を持っていただくために、親身に相談にのり、本人の意向に沿った返還方法を一緒に考えていく。 貸付決定時に、本人に奨学資金制度(特に貸付け終了後の返還に関して)を理解してもらうため、工夫をしていく。 担当者による定期的な督促に加え、12月に強化週間を決め係全体で組織的に督促を行い償還率の向上に努める。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	不況が長期化することに伴い、教育費を工面するのが困難な家庭が増えている状況はここ数年変わりはない。19年度においても状況に変化がないものとする。いったん16年度は申込者数が減少し、17年度月額奨学金が予想より下回ったが、17年度入学準備金貸付者数はまた増加した。18年度の状況を見ながらなるが、19年度は増減なしでよいと考えている。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学諸援助(小・中学校)				整理番号	754		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	746				
係名 就学奨励係					上位施策名					No					
予算事業名 就学諸援助					コード	75400 77400		就学のための経済的支援					58		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				31 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 学校教育法第25条、第40条 (2) 就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 (3) 杉並区就学援助費実施要綱										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 認定された世帯に学用品費、給食費、修学旅行費、移動教室費等を年5回程度に分けて支給する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減することにより、対象児童生徒の就学を確保する。										
	活動指標名(式) (1) 認定者数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 認定率(認定者 ÷ 申請児童・生徒数) (2)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	4,967		5,264		5,558		5,360		5,701			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	/		/		90		83		90			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	415,583		432,106		508,308		446,290		521,019	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 外部評価の指摘を受け、17年度から成果指標の認定率を全児童・生徒数に対する割合から、申請児童・生徒数に変更を行った。		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.03		2.04		1.21	0.80	1.13	0.80	1.02			0.90
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	18,258		18,564		10,963		10,238				9,241
		非常勤職員分		千円	0		0		2,312		2,312				2,601
	総事業費 + +		千円	433,841		450,670		521,583		458,840		532,861			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	87,345		85,614		93,844		85,604		93,468			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	41,628		39,411		40,100		447				11
特定財源計 +		千円	41,628		39,411		40,100		447		11				
差引:一般財源 -		千円	392,213		411,259		481,483		458,393		532,850				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)					
			給食費					5,139	人	228,923					
			学用品費					5,139	人	111,248					
			就学旅行費					843	人	29,704					
			入学準備金					1,080	人	26,458					
			その他 (学校行事費、卒業記念アルバム、移動教室等、印刷代など)							49,957					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	96.4	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	87.8
		給食数の単価、実際の食数との差により、執行残があった。また、水害被害者への学用品の支給のため、補正予算を組んだが該当者はなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学校納付金の未納者を少なくするため、校長口座への変更や、戻入処理を少なくするよう、学校事務との連携を密にしていく。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	全体の児童・生徒数は減少しているが、申請者数は増加している。15年度=2,062人、16年度=5,264人、17年度=5,360人					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	認定対象者は、生活保護基準の1.2倍以下としているが、毎年保護基準の見直しがあり、前年と所得が変化していないのに認定されない世帯もあり問合せが多い。					
	今後の予測	就学援助を必要としている層は経済状況の影響があり、保護基準の見直しにもよる。また、世帯構成により援助の所得基準も異なるため個人の申請に基づいており、個人情報への抵触もあり、潜在している該当者の把握は難しい。離婚、DV等家族状況の変化による申請も多く、今後も就学援助者数は増える可能性が考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 給食費や学用品等定期的に援助して保護者の経済的負担を少なくすることにより、保護者の不安を減らし、児童が安心して学校生活がおくれることを目的としており、養育環境の向上に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 23区の認定基準は生活保護基準の1~2倍と様々である。認定者数は児童・生徒数全体から見て16年度は22% 17年度は23%で、ここ数年横ばい傾向にあり安定している。現在の財政下で認定基準の変更は思わしくない。					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)						
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 申請者に対し直接援助金を支給する事業であるため、受益者負担はありえない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容)	理由または具体的内容: 17年度から1名定数減となり非常勤職員の配置となった。支給事務が煩雑であり、ホストコンピューターによりパッチ処理を行っているが、日々の事務処理はパソコンを使い手処理、二重管理をしている。来年度稼働の就学援助システムの中で具体的に検討をしていく。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 申請書の配布・回収とも各学校を通じて行っており、各家庭の経済事情が直接判るため、児童生徒の精神的負担を考えると協働には向かない。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 認定対象者は生活保護基準の1.2倍以下としているが、今後の経済状況をにらみ、他区の動向も見て今後検討していくこととする。また、支給月が7・9・11・1・3月と2ヶ月おきにその月まで先払いを行っているため、転出や欠席などによる過払い金の処理件数が多く、児童生徒の状況報告を学校に依頼しているが、時間的なずれを生じている。来年度学齢簿システム稼働に向けて支給額の誤差を生じないように事務の効率化を検討していく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	景気低迷の中、経済的援助は義務教育の円滑な実施のために必要である。今後援助を必要としている対象者把握に努める。また、現在の支給方法を変更することは区民への影響を考えると一概には出来ない。今後システムを検討していく中で、学校と一体となった開発の検討が望まれる。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	学齢簿システムの開発状況により、申請書のレイアウトの変更が必要な場合は需要費の増額もあり得る。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児就学奨励(小・中学校)			整理番号	755	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1626	昨年度整理番号	747	
係名				就学奨励係		上位施策名		No		
予算事業名				障害児就学奨励		就学のための経済的支援		58		
事業開始年度				●昭和 ○平成 31年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第25条 (2) 杉並区障害児就学奨励費支給要綱 (3) 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金及特殊教育就学奨励費補助金交付要綱(文部科学省)				
事務事業の概要	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)					
	申請者の認定を行い、学用品、給食費、通学費等を支給する。 なお、通学費等一部については所得制限がない。				保護者の経済的負担を軽減することにより、対象児童の就学を確保する。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 認定者数				(1) 認定率(保護基準の2.5倍未満の認定者/申請児童生徒数)						
(2)				(2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		241	258	291	241	315			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)				20	20	20			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,269	4,087	4,887	4,091	4,359	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 外部評価の指摘を受け、17年度から、成果指標の認定率を心身障害者学級全児童生徒数に対する割合から、申請児童生徒数に対する保護基準の2.5倍未満の認定者数とした。	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.22	0.21	0.12	0.11	0.23		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,979	1,911	1,092	997		2,084
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	6,248	5,998	5,979	5,088	6,443		
	単位あたりコスト(-)÷		円	25,925	23,248	20,546	21,112	20,454		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	1,788	1,606	2,353	1,467		2,097
特定財源計 +		千円	1,788	1,606	2,353	1,467	2,097			
差引:一般財源 -		千円	4,460	4,392	3,626	3,621	4,346			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		通学費				178	人	2,081		
		給食費				47	人	1,019		
		学用品費				47	人	413		
		就学旅行費				8	人	193		
その他 (入学準備金、宿泊を伴う校外活動費、印刷代など事務費)						385				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	82.8	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	83.7
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	給食数の単価、実際の食数との差により、執行残があった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	認定対象者の数が少ないため、パッケージソフトの導入は難しい。今後もパソコン処理を行っていく。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	15年度認定者数 = 241人、16年度 = 258人、17年度 = 241人である。身障学級に入級している児童生徒数は増えている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者が付き添う場合の交通費を支給してほしいという要望がある。				
	今後の予測	特別支援教育のきめ細かな対応によりLDやADHDなど入級が必要な児童生徒がおおくなっている。通学、通級者が増え、交通費など支給対象者の増加が見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 通学費(通給費)などを援助することにより、適切な就学の場を確保に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容: 申請者に対し直接援助金を支給する事業であるため、受益者負担はありえない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: パソコンを使い認定処理や支払いを行っているが、手処理も多い。今後検討していく就学援助システムに組み込み、援助費と一体となった扱いが出来るよう検討し、OA化することにより省力化が出来る。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 個人情報に直接抵触することであり、協働は出来ない。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 パソコンを活用し、認定・支払などを行っているが、所得確認など、手処理で行っていることも多い。来年度実施の就学援助システムに組み込む方向で検討を行っていく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	来年度開設に向け、中学校の情緒障害学級の検討が行われており、対象者が増える可能性があり、特別支援教育担当と協力していく。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等幼児教育支援				整理番号	761		枝番号			
担当部課名		教育委員会学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	753	
係名				就学奨励係				上位施策名		No		
予算事業名				私立幼稚園等教育支援		コード	80200		就学のための経済的支援		58	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第232条の2 (2) 杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱 (3) 杉並区私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金交付要綱他4要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			保護者に対し、入園料助成として一律30,000円、保育料補助として年額48,000円～411,800円を交付する。園設置者に対しては園児数に応じて、心身障害児対策・遠足等の園外保育・健康診断等への補助金、幼稚園教育研修会に対しては加入園数に応じて補助金を交付する。								
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 保護者補助金認定者数 / 幼児人口(3～5歳) (2) (代) 園外保育認定園数 / 全園数								
指標	区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%	
						計画	実績	計画		22年度		
	活動指標(1)		人	5,834	5,989	5,748	5,981	5,707				
	活動指標(2)		園	39	42	48	40	47				
	成果指標(1)		%	61.72	61.19	58.38	60.75	58.56				
成果指標(2)		%	81.25	87.50	100.00	83.33	100.00					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	744,642	786,432	799,917	764,243	798,302		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.41	2.36	2.43	0.20	2.26	0.20	2.26	0.10	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	21,676	21,476	22,016	20,476	20,476			
		非常勤職員分		千円	0	0	578	578	289			
	総事業費 + +		千円	766,318	807,908	822,511	785,297	819,067				
	単位あたりコスト(-) ÷		円	131,354	134,899	143,095	131,299	143,520				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	152,404	160,768	174,983	160,768	177,402			
特定財源計 +		千円	152,404	160,768	174,983	160,768	177,402					
差引: 一般財源 -		千円	613,914	647,140	647,528	624,529	641,665					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			就園奨励費補助金				2,343	人	171,974			
			私立幼稚園等園児保護者補助金				5,981	人	513,747			
			私立幼稚園等入園料助成金				2,153	人	65,610			
			私立幼稚園等園外保育補助金				40	園	6,267			
			その他 (私立幼稚園等健康管理補助金 他)			6,645						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	104.1	活動指標(2)の17年度達成率%	83.3	17年度予算執行率%	95.5
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		幼稚園等設置者に対する補助は制度利用にいたらない場合があった。園外保育補助金については、経営状況等から経費がかからない園外保育事業を実施することがあるためと思われる。心身障害児教育支援事業については、幼児期であることから保護者が障害を認めない状況があること、補助額が実経費に比して少額であること、が申請にいたらない主要因と考えられる。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就園奨励費(国)、保護者補助金(都)ともに昭和40年代に創設。補助額は段階的に引き上げられ、補助範囲も平成12年に満3歳まで拡大された。しかし今日の財政状況から就園奨励費の伸びは鈍化し、都も平成8年に所得制限、平成14・15年度に一部減額を行っている。園に対する補助は昭和59年から平成4年にかけて創設され、補助額は微増している。研修会補助については補助金の依存度を弱め、事業の主体性を確保するため、平成12年に減額した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	景気の低迷により保護者の負担は増しており、補助事業に対する期待は大きい。入園料助成金は、とりわけ他区からの転入者や他区幼稚園通園者から増額を求められている。心身障害児教育対策補助金については、心身障害児の受け入れ体制を整備するためには少額過ぎるとの指摘がある。一方で、限られた財源を有効活用するため、制度の見直しを求められている。					
	今後の予測	少子化対策、幼児教育の推進という観点が年々強まり、補助金の重要性は今後も維持されるが、これのみで成果を高めるのは困難であり、他の施策との結びつきの中で多様な角度からの取り組みが求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:とりわけ低所得世帯に対する補助金は就園への動機づけに大きく貢献していると考えられ、また公私格差の是正についても一定の効果を上げている。障害児教育支援については、区立幼稚園において重度の障害者の入園を認めておらず、また、区の施策が私立中心であることから、幼児教育における経済的な障害児支援の柱とな					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 入園料助成金及び保護者補助金、心身障害児教育対策費補助金の見直し。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 限られた財源の中では所得に応じた受益者負担についてより適正化を図る必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 平成16年からの制度運用の簡素化や、システムの再構築によって、事務処理時間の短縮に一定の成果をみた。現行制度下において、より大きなコスト削減の余地は少ない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	理由: 補助金交付という事業の性格上、行政以外の実施主体は考えにくい。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 幼児教育施策全体を取り巻く環境(幼保一元化・三位一体改革・区立幼稚園のあり方検討・特別支援教育の推進・パウチャー制度導入検討等)が著しく動いている中で、時宜を見極めながら、より適切に補助金を配分する制度を構築する。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 見直しには賛否両論出ることが考えられ、保護者の理解と納得が得られるよう慎重に検討していく必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	限られた財源の中で適正化・効率化をすすめ、経済的負担軽減への要望に応えていく。具体的には、高所得者層への補助額の見直し、入園料助成金・心身障害児教育支援対策費補助金の拡充を検討する。					